

新たな経済発展のステージに入るフィリピン

今こそ、5年から10年先を見越し、フィリピンへ進出するチャンス。

ジェットロ マニラ事務所長
後藤 崇 氏

成長率が5.0%に回復と予測

—— 経済成長が回復したようですね。

フィリピンは、ASEAN 域内でインドネシアに次ぐ人口規模を有し、人口は約1億1千万人に達しています。平均年齢が約27歳と若く、特に0～14歳の年少人口が約3割を占め、今後も一定程度の労働市場への新規参入者が見込まれます。人口ボーナスは、今後20年間は期待できると言われ、フィリピンは長期的な成長ポテンシャルを持つ国のひとつと見なされています。こうした若い労働力が経済成長の大きな原動力となり、年間の可処分所得5千ドル以上の中間層人口が増加し、国内消費の拡大が顕著です。コロナ禍の影響を受けた2020年を除けば、ここ10年間は年6～7%台の高い経済成長を維持してきました。

2025年は公共工事における不正や賄賂問題などを受けて経済成長率が4.4%に失速したものの、2月19日にマニラで開催された日比経済合同委員会へ出席したゴー財務相は、2026年は5.0%へ回復するとの見通しを示しました。

フィリピン	
名目 GDP	4941 億ドル
1人当たり名目 GDP	4320 ドル
人口	1 億 1437 万人

【参考：日本】	
名目 GDP	4兆 2798 億ドル
1人当たり名目 GDP	3万 4713 ドル
人口	1 億 2329 万人

(出所) IMF [World Economic Outlook Database, October 2025]

フィリピンの外貨獲得

—— GDP に含まれない外貨獲得手段もあるとか。

フィリピンの外貨獲得の手段のうち特徴的なものとして、OFW (Overseas Filipino Workers) と呼ばれる海外就労者からの送金と、BPO (Business Process Outsourcing: 業務プロセスの外部委託) があります。

OFWからの送金は、GDP統計には算入されませんが、年間約350～400億ドルと輸出を上回る規模であると言われます。これが、実際の家計可処分所得を押し上げ、耐久消費財や教育、住宅関連の支出など、内需の底上げに直結し、フィリピン経済を支える重要な役割を担っています。国民の消費生活がGDPの数字以上に盛んに見えるのはこのためと言えます。

BPOは、コールセンターのような労働集約的な業務にとどまらず、CADを使った設計、技術文書作成、データアノテーション、財務・人事のシェアードサービス、ネット上のライブコマースなど付加価値の高い分野に広がっています。

フィリピンからの輸出は、半導体をはじめとする電子製品と農産物が占める割合が大きく、世界の景気変動等の影響を受けやすい状況にあります。OFWとBPOの2つの存在は軽視できません。

日比で補完し合える関係

—— そうしたフィリピンに対する日本からの投資は？